

レジャー・スタディーズの問題提起 ——余暇社会学からの転回と開かれる問いの射程——

小澤考人（東海大学観光学部）・野田恵子（明治大学・中央大学他）

キーワード：余暇社会学、レジャー・スタディーズ、成立条件をめぐる問い

1. はじめに

レジャーという主題が社会科学の一分野に登場したのは、20世紀半ばの欧米、特にアメリカの大衆文化研究と呼応して余暇社会学が提唱された局面である。これに対して一連の革新を伴いつつ新しい潮流を築いたのが、いわゆるカルチュラルスタディーズと系譜上関わりの深い、1970年代以降のレジャー・スタディーズであった。本報告では、①まず余暇社会学のアプローチを概観したうえで、②次にそれとの対照を軸にレジャー・スタディーズのアプローチの特徴を検討する。③最後に「レジャーとは何か」という根本問題に立ち返りながら、レジャー・スタディーズの問題提起の意義を考えることとする。

2. 余暇社会学のアプローチ

20世紀半ばの1950～60年代は、欧米や日本をはじめとする資本主義諸国で高度消費社会が成熟化し、かつてない高い経済成長率を謳歌する局面にあり、人々の自由に使える時間や経済的余裕が増加し消費文化の広がりが加速化し始めた。大衆文化論と同様に、余暇社会学が登場したのはまさにこの文脈からである。では余暇社会学のアプローチの特徴とは、具体的にどのようなものだったのか。ここでは紙幅の都合上、デュマズディエやパーカー、ラポポートらの検討をふまえて、要点を確認すると下記のとおりである。

- ①余暇社会学の主要な関心は、人々がレジャーをどのように使うかという点、つまり「レジャーの使い方／使われ方」の傾向をモデル化することにある。
- ②その前提には、「誰もがレジャーをもつ」「万人がレジャーを自由に使える」という現状認識が背景にある。
- ③総じてレジャーを「個人が自由に使える時間＝行為」として捉える以上、行為論的アプローチに立っている。

そのほか余暇社会学の特徴の一つは、定義論を積み重ねることで自らの学問上の対象領域を画定しようとした点にある。ではそもそもレジャーとは何だろうか。最も有名なデュマズディエの定義をはじめ基本的に共通するのは、「労働などの義務から解放された自由時間（の活動）」という、われわれの通念とも重なるレジャーの定義である。このように人間が生きることを豊かにするものとして「自由」の要素を重視するという視線は、西洋社会の理想とも共鳴しながら、レジャー研究の基底で継承されていくことになる。

3. レジャー・スタディーズのアプローチ

そこで次にレジャー・スタディーズに目を移すと、その登場は1970年代半ば以降である。制度的には1975年に設立された「レジャー研究協会 Leisure Studies Association」(LSA)を一つの拠点として、機関誌『レジャー・スタディーズ』(1976年に第1号創刊、2014年現在で第33巻)の刊行やシンポジウム等を介して、具体的な影響力をもつ研究成果が生み出されていった。とくに重要なことは、LSAに関わった研究者たちによって、余

暇社会学の批判的検討を出発点としながら、レジャー研究のテキストブックが編纂され（Haywood[1989]、Crichton[1995]など）、研究蓄積の整理と新たな研究紹介がなされるとともに、K・ロバーツやクラーク&クリッチャー、C・ロジェクのように、その後の理論的フロンティアを牽引する研究成果がそこで公表されたことが挙げられる。英米文化圏を中心に現在なおフロンティアが展開されているその出発点は、伝統的アプローチとしての余暇社会学の問題構成に対する批判的な応答に始まった。レジャー・スタディーズの基本的な輪郭についてはすでに詳述してあるので（小澤[2010][2012]）、ここではそうした作業をふまえて重要なポイントを要約すると、およそ次のような特徴をもつといえる。

- ①「誰もがレジャーをもつ」「万人がレジャーを自由に使える」という前提ではなく、むしろ「万人が等しくレジャーを享受できない」という現実認識を前提とする。
- ②レジャーとは「個人が自由に使える時間＝行為」であるとして行為論的アプローチに立つのではなく、むしろ「レジャーの使い方／使われ方」をめぐる不均等な差異や社会的分割に対して問いの焦点を向ける。

③つまりそこで潜在的に問題となっているのは、「レジャーの使い方／使われ方」それ自体よりも、そうした差異や不均等を伴う問題の構造とそれを生み出す社会的条件である。

要するにレジャー・スタディーズが実証的に提起していったのは、万人が等しくレジャーを享受できないという現状認識を出発点として、異なる他者の間における不均等な差異の告発ともいえるべき問題であった。それはいわば階級・ジェンダー・エスニシティから失業問題に至るまで一群の異議申し立てであったが、総じて「誰もがレジャー＝自由をもつ」という既存の余暇社会学の前提に対する批判的な問題提起であったといえる。それはまた、一見「自由」な装いを呈するレジャーの領域が既存の権力関係の生産／再生産される場でもあることを批判的に照射していく作業であったと理解できる。

では具体的にどのような問題提起がなされたのだろうか。ここではごく一部を概観しておきたい。まず階級に関して、もともとレジャー・スタディーズの母体となったイギリスは階級構造に自覚的な社会であり、19世紀以降をつうじて「二つの国民」（ディズレイリ）をめぐる実践は合理的娯楽運動など一連の道徳改革運動など非常に奥深い側面をもっていたが、近年の研究結果が明らかにしたのは、レジャーをめぐる階級間の分割が、現在では経済的ポテンシャルにもとづくレジャー活動の量的差異へと変化しつつあるという点である。その背景として労働者階級の基盤の弱体化とともに、中産階級の消費スタイルや文化的趣向の多様化などが指摘され、その結果、階級間の分割が主に経済的ポテンシャルの優劣に伴う機会の不平等へと変化しつつあるという点が指摘されている（Roberts[2006]）。このことは、「誰もがレジャーをもつ」という余暇社会学の前提に対して、人は階級によって等しくレジャーを享受できるわけではなく、それゆえレジャーをめぐる分割において今なお階級間の差異がその重要性を失っていないことを提起している点で重要である。

同様にジェンダーに関して、1970年代に勢力拡大した第二派フェミニズムの追い風を受けた問題提起は、従来のレジャー概念が男性中心的に構成され、このため女性のレジャーには十分に適合しない点について実証的な批判を展開した（Deem[1986],Green[1990]）。その際に判明した点は、レジャーにおけるジェンダー間格差は、「レジャー時間の長さ」と「レジャー活動の種類」に表われる男女間の量的格差に還元されるものではなく、むしろ「収入」「家事労働の配分」「レジャー供給」「文化的な制約」などの面で女性の側にマイナ

スの質的差異が負荷されている点に根深い問題があるということである。一連の研究が共通して示唆するのは、資本主義と家父長制とが結びついた近代社会の支配的現実において、女性のレジャーが多様な形で一定の抑圧を被っていること、さらにいえば一見「自由」なレジャーという場の実践においてこそこうした支配的現実が生産／再生産されているのではないかと、といった点である。これら 20 世紀後半になされた指摘に対して、現在に近づくにつれ問題状況の変化とともに、ショッピングモールなど消費空間の側面から女性中心的なシフトを遂げている点も指摘されているが、それでもなおレジャーの領域でジェンダー間の差異に関わる文化の力学を考える必要があることは今なお否定できない。

エスニック・マイノリティをめぐる問題提起は、20 世紀後半から 21 世紀の多文化社会の文脈で活発に展開されているが、一連の研究で指摘された論点は次のとおりである。第一に、エスニック・マイノリティに属する人々が同じレジャー活動を「白人」とは異なる形で経験しているという点、第二に、こうした経験のズレや差異が生じる理由として、固有の文化的背景に由来するエスニック・マイノリティの経験や知覚について、単に「白人」の側の想像が及ばないというよりも、むしろ彼らの西洋的世界観にもとづく無意識の先入観や文化的偏見がその障壁となっているという点、第三に、このことからしばしばレジャー活動やレジャー施設での支援的施策においてさえも支配的位置にある「白人」の価値観や世界像が貫徹され、そのことによって実社会のみならずレジャーの局面においてもエスニック・マイノリティが排除されたり追い込まれたりする可能性があるという点である。このように一連の研究で明らかにされたのは、エスニック・マイノリティをめぐるレジャー経験の差異であり、支配的文化とのねじれを伴う抑圧的構造である。またレジャー活動とともにその支援的施策でさえも、しばしば外側の一般社会と同様の支配的現実によって条件づけられ、それゆえこの現実を再生産することに加担してしまうという問題性である。こうしてこれらの指摘もまた「文化としての他者」の位相から、レジャー活動とそれを取りまく実践の社会的分割を批判的に暴露した問題提起として捉えることができる。

失業をめぐる問題提起は、1970～80 年代のイギリスで失業が深刻な社会問題となっていた背景のもとで出現したが、その際に注目を集めたのが失業という「強いられたレジャー」(enforced leisure) のインパクトであった。そこで問われたのは、失業に伴うヒマは雇用労働者のレジャーと質的に同じなのか、異なるとすればその差異はいかなる事情によるのかという点である。その際に失業者救済をめぐるレジャーの役割が期待された一方で、多くの研究は失業という「強いられたレジャー」のネガティブな効果を指摘した (Deem[1988], Glyptis[1989]ほか)。つまり失業者のレジャー (=失業状態に伴うヒマ) は雇用労働者と比較した場合、レジャー活動への参加に関して「参加頻度、活動の種類、出費コスト」などの面でマイナス傾向を示すことが実証的に示されたのである。いかえると「レジャーの貧困化」を帰結するという点、またその根本的な理由が「労働に伴う全対価の喪失」に由来している点が指摘されたのである。ここで労働の全対価とは、①金銭的収入、②心理的なやりがい感、③労働生活に伴う日常的な生活構造、④社会的地位やアイデンティティの意識、⑤職場の仲間など社会的ネットワークの存在などであり、失業状態とはそれらすべてを喪失した状態を意味している。このようにして労働の喪失状態に伴い労働の全対価を喪失することにより、本来それをもとに可能となるはずのレジャーも喪失するという、いわば「労働」と「レジャー (消費)」の二重の剥奪状態に陥りやすい傾向

が指摘されたのである (Bauman[2005=2008])。

以上を整理すると、レジャー・スタディーズによる問題提起は、万人が等しくレジャーを享受できないという現状認識を出発点として、異なる他者の中で「レジャーの使い方／使われ方」をめぐる不均等な差異や分割が生じていることの批判的な考察であったといえる。いいかえると階級・ジェンダー・エスニシティから失業問題に至るまで、いわば「白人中産階級の男性雇用者」という一つの規範的中心の象徴に対して、その周縁に位置する多様な分割線の側から、異なる他者の中に生じる差異の告発と問題提起がなされてきたのだと要約することができる。この時点ですでに判明するように、1970年代半ば以降のレジャー・スタディーズの研究成果は、たしかにレジャー研究の分野に属する仕事であるが、より広い文脈から見れば、時をほぼ同じくして 20 世紀後半に一大潮流を形成したカルチュラルスタディーズをはじめ、第二派フェミニズムやポストコロニアル批評など一連の「差異（他者）の政治学」と深く呼応した問題提起として理解することができる。

4. レジャー・スタディーズの意義と開かれる視座

最後に「レジャーとは何か」という根本問題にもう一度立ち返りながら、レジャー・スタディーズによる問題提起の意義を考えてみたい。

一般にレジャーとは、「労働などの義務から解放された自由時間（の活動）」のことだと理解される。レジャー研究も通常この前提のもとで考察がなされる。けれども本報告の検討からも判明するように、第一に、レジャーとは「自由時間（の活動）」であるとしても、それが当事者にどのように経験され享受されるかは、その主体がいかなる文脈に置かれているか、例えば階級・ジェンダー・エスニシティから失業問題に至るまで、その「立ち位置（ポジショナリティ）」によって異なるという点である。第二に、その理由と深く関わることだが、レジャーとは「純粋にニュートラルで自由な時間（の活動）」というよりも、何らかの制約条件によって一定の制限を受け、逆に何らかの可能的条件によって支えられているという意味で、より正確には「相対的に自由な時間（の活動）」であるという点である。

その際に重要になってくるのが文化的・経済的条件という要素であり、それはレジャーに対して人々がどのようにアクセスできるか、その制約／可能性を考えるうえで非常に重要な視点を提起している。このことは第三に、レジャーとは誰もが同じようにアクセスできるわけではない以上、本質的かつ根源的には「価値」（資源）であることを示唆している。つまりこのレジャーという「価値」（資源）をめぐる、社会性の次元でアクセス可能性の分割が生じているということである。

以上のことは、「レジャー」を単なる所与のもの（＝「時間的カテゴリー」など）として捉えるのではなく、その成立条件を考える必要があるという視点を提示している。すなわちレジャー・スタディーズがわれわれにつきつけたのは、レジャーの成立条件をめぐる問いであり、何らかのレジャー現象がどのような仕方で成立しているのか、そのことを問い直し考えてみる必要があるという課題を新たに提示したのだといえる。このようにレジャーとは既存の権力関係が生産／再生産される場であるとして、そのポリティクスを見定めること、またそうであればこそ、そのことをとおして既存の権力関係にゆらぎが生じる瞬間を見出し得るかもしれないということ、こうした「自由」をめぐる具体的な問いと考察の糸口をレジャー・スタディーズはわれわれに開示しているのだといえる。